

参考 交通安全に関する財政措置

第1表 陸上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増減額	平成25年度 決 算 額
1 交通環境の整備	91,145	88,865	85,614	3,251	70,830
特定交通安全施設等整備事業（警察庁）	18,493	18,939	18,166	773	286,241百万円の内数
交通安全施設等の整備（国土交通省）	1,332,676	1,356,151	1,660,173	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
交通安全対策特別交付金（総務省）	70,627	64,475	67,241	2,765	64,764
改築事業による交通安全対策（国土交通省）	1,332,676	1,356,151	1,660,173	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
道路交通環境改善促進事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
防災・震災対策事業（国土交通省）	1,332,676	1,356,151	1,660,173	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
鉄道施設の安全対策等					
a 鉄道施設総合安全対策事業（国土交通省）	83	83	1,814	-	83
百万円の内数			百万円の内数		
b 地下鉄の耐震補強（国土交通省）	13,944	12,358	7,588	-	16,815
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		百万円の内数
c 鉄道施設の耐震対策（国土交通省）	1,836	1,960	1,814	-	233
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
d 本州四国連絡橋（本四備讃線）耐震補強事業	-	3,301	100	3,201	5,679
地域鉄道における安全対策（国土交通省）	30,578	30,560	29,009	-	31,049
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		百万円の内数
踏切道の立体交差化等					
a 踏切保安設備の整備（国土交通省）	107	107	107	-	71
b 踏切道の立体交差化等（国土交通省）	1,332,676	1,356,151	1,660,173	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
住区基幹公園等の整備（国土交通省）	-	-	-	-	-
身近なまちづくり支援街路事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
自転車駐車場整備事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
2 交通安全思想の普及徹底	298	176	319	144	115
交通安全思想普及推進事業（内閣府）	79	66	61	5	68
交通安全教育・普及活動の推進（警察庁）	11	15	10	5	286,241百万円の内数
交通安全教育指導等（文部科学省）	204	90	245	155	43
飲酒運転事犯者処遇の充実強化（法務省）	4	4	3	1	4
3 安全運転の確保	2,999	2,870	2,543	327	1,453
運転者対策の推進（警察庁）	165	194	188	6	286,241百万円の内数
運転者管理センターの運営（警察庁）	1,174	1,225	843	382	286,241百万円の内数
交通事故等に関する情報収集の充実（警察庁）	23	23	23	0	286,241百万円の内数
自動車運転者労務改善対策等（厚生労働省）	123	116	105	11	84
交通労働災害防止対策（厚生労働省）	31	34	26	8	27
自動車事故防止対策等（国土交通省）	1,249	1,169	1,140	29	1,146
（内閣府）	2	2	2	0	1
鉄道事故防止対策（国土交通省）	66	68	66	2	66
気象情報の充実（気象庁）	129	-	108	108	129
公共交通機関等における安全マネジメントの構築（国土交通省）	38	39	42	3	

事 項	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増減額	平成25年度 決 算 額
4 車両の安全性の確保	33,871	33,636	38,369	4,733	30,273
車両構造規制の充実・強化、ASV(先進安全自動車)の開発・普及促進(国土交通省)	855	750	789	39	830
リコール対策の充実(国土交通省)	250	240	243	3	208
自動車検査・登録業務等(国土交通省)	32,766	32,646	37,337	4,691	29,235
5 道路交通秩序の維持	4,031	8,966	8,371	595	8,798
交通取締用車両等の整備(警察庁)	956	5,637	5,248	389	6,983
交通取締体制の充実強化(警察庁)	1,249	1,211	1,285	74	286,241百万円の内数
交通事件処理体制の整備(法務省)	1,825	2,116	1,837	279	1,814
交通事件裁判処理体制の整備(裁判所)	1	1	1	0	1
6 救助・救急活動の充実	2,861	83	64	19	2,505
救助・救急業務設備等の整備(消防庁)	2,800	4,897百万円の内数	4,898百万円の内数	-	2,460
救急救命体制の整備・充実(消防庁)	61	83	64	-19	45
7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進	138,578	143,505	144,184	679	132,120
交通事故相談活動の推進(内閣府)	18	18	14	4	15
交通事故被害者サポート事業(内閣府)	19	12	12	-	9
日本司法支援センター業務の推進(法務省)	12,628	14,607	14,770	163	12,628
の内数		の内数	の内数	の内数	の内数
通勤災害保護制度の実施(厚生労働省)【基準】	108,647	113,833	115,036	1,203	105,520
自動車安全特別会計による補助等	14,945	14,819	14,559	-260	13,288
a 独立行政法人自動車事故対策機構(国土交通省)	10,482	10,615	10,584	31	10,301
b 被害者救済等(国土交通省)	1,161	1,130	1,059	71	961
c 政府保障事業(国土交通省)	3,302	3,074	2,916	158	2,026
公共交通事故被害者支援(国土交通省)	4	4	4	-	2
8 研究開発及び調査研究の充実等	441	226	251	25	6,299
交通安全調査等(内閣府)	28	32	36	4	14
交通管理技術の調査・分析、交通安全に関する調査研究の充実(警察庁)	413	192	213	21	6,283
自動車安全公害等対策(経済産業省)	2	2	2	-	2
陸上交通の安全に関する調査研究(国土交通省)	1,332,676百万円の内数と334百万円の内数に138百万円を加えた金額	1,356,151百万円の内数と330百万円の内数に139百万円を加えた金額	1,660,173百万円の内数と344百万円の内数に137百万円の内数を加えた金額	-	
合計	273,631	277,797	279,166	1,369	252,392

注 1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成26年度当初予算額と平成27年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

3 当初予算額及び決算額で特掲できないものについては「-」として表示しており、合計額に含めていない。

4 平成25年度当初予算額、4 855百万円のうち、594百万円については3 の再掲である。

5 平成26年度当初予算額、4 750百万円のうち、529百万円については3 の再掲である。

6 平成27年度当初予算額、4 789百万円のうち、549百万円については3 の再掲である。

平成26年度より社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,913億円)を含む。

第2表 海上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増減額	平成25年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	9,656	9,376	9,529	153	10,357
港湾等の整備	港湾整備事業費 (169,632百万円) の内数	港湾整備事業費 (231,223百万円) の内数	港湾整備事業費 (231,411百万円) の内数	-	港湾勘定決算額 (322,362百万円) の内訳
航路標識の整備等	5,937	5,748	5,565	183	6,575
海上交通に関する情報の充実	3,719	3,628	3,964	336	3,782
2. 船舶の安全性の確保	382	350	365	15	280
3. 安全な運航の確保	8,770	8,640	8,591	49	8,705
警備救難業務の充実強化	657	650	707	57	656
船員の資質の向上及び運航管理の適正化等	8,112	7,990	7,884	106	8,049
4. 海難救助体制の整備等	66,000	65,880	65,171	709	85,219
5. 海上交通の安全に関する調査研究	2,711	2,865	2,888	23	2,705
合 計	87,519	87,111	86,544	567	107,266

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成26年度当初予算額と平成27年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

3 特掲できないものについては「-」として表示しており、合計額に含めていない。

第3表 航空交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増減額	平成25年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	137,926	186,971	191,183	4,212	97,851
空港の整備	74,476	114,266	116,511	2,245	71,095
航空路の整備	17,418	25,546	27,008	1,462	24,838
空港・航空路施設の維持	44,114	44,814	45,023	209	空港等維持運営費 138,193百万円 の内数
気象施設の維持	1,918	2,345	2,640	295	1,918
2. 航空安全対策の推進	7,459	8,005	8,937	932	6,796
航空安全対策の強化	281	273	264	9	259
航空機乗員の養成	2,078	2,100	2,069	31	2,063
航空保安要員の養成	907	907	836	71	855
航空保安施設の検査	4,193	4,724	5,768	1,044	3,619
3. 航空交通の安全に関する研究開発の推進	1,395	1,530	1,467	63	1,395
合 計	146,780	196,506	201,587	5,081	106,042

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成26年度当初予算額と平成27年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。